

第4 京都市の現状

● 強み

● 付加価値の高い京都市のものづくり

京都市は、伝統産業から先端技術産業までの幅広い業種が立地する全国有数の「ものづくり都市」である。

とりわけ、製造業における粗付加価値額[※]（平成18年）は全国の都市の中で第9位、同じく付加価値率[※]は政令指定都市の中で第3位となっている。

● 中小企業が支える産業

京都市は、伝統産業からベンチャービジネスまでの多彩な中小企業が集積し、京都の産業を支えている。

● 世界最先端の研究開発型企業の集積

大学や伝統産業の持つ技術、人材などの有形・無形のストック（蓄積）と結び付いて発展してきた企業が多く、電子部品や計測機器をはじめ国内外の市場で高いシェア（市場占有率）を誇る研究開発型企業が多数立地している。

● 豊かな人材と「知」の集積

政令市で最多の大学（大学・短期大学数37校）が立地するほか、国や民間企業の研究所も多数設置されている。また、京都から多くのノーベル賞受賞者が誕生するなど、豊かな人材が集まる「知」の集積地となっている。

● 歴史と文化が息づく都市のブランド力

1200年を超える歴史と文化、山紫水明の自然、高度な技術や優れた意匠を有する伝統産業製品など、多種多様な地域資源に恵まれた「京都」は、海外における認知度が高く、国内の魅力度ランキングでも上位にランキングされるなど、高いブランド力を誇っている。

● 「環境モデル都市」としての取組

国から「環境モデル都市」（全国で13都市が選定）に選定され、2030年までに温室効果ガスを1990年比で40%削減するという目標を掲げ、先導的に取り組むシンボルプロジェクトの1つとして「技術革新（イノベーション）の推進」に取り組んでいる。

※粗付加価値額

減価償却費を含む付加価値（事業所の生産活動によって新たに生み出される価値）の総額のことをいう。

※付加価値率

製造品出荷額等に対する粗付加価値額の比率のことをいう

● 高い市内製造業数の減少率

製造業の事業所数は全国的に減少傾向にあるが、本市製造業の事業所数の減少率（廃業率と開業率の差）は全国平均を上回っている。

● 生産施設用地の確保が困難

京都府下や滋賀県下に比べ地価が高く、一部のエリアを除くと、生産施設の拡張や新規立地に対応する一定の土地を確保することが困難なことから、多数の京都企業が工場等を市外にも展開している。

● 広域的な連携による産業振興が不足

産業振興施策の実施に当たり、市内の資源を活用して市内企業を支援することに加え、広域化する経済活動の実態に合わせた形での自治体の地理的境界を越えた産業振興が求められているが、こうした広域的な産業振興を実現するための連携は必ずしも十分とはいえない。

● 中小・ベンチャー企業の魅力の情報発信不足

京都には、世界市場で活躍する大企業だけでなく、高い技術力をもつ優れた中小・ベンチャー企業が多数立地している。しかし、小規模な企業が多く、知名度も乏しいことから、ビジネスマッチング*が容易ではない。オープン・イノベーション*に積極的に取り組む動きが進み、こうした中小・ベンチャー企業の技術への注目が高まっているが、これらの企業の地域内外への情報発信が不足している。

※ビジネスマッチング

企業の事業展開を支援する等の目的で、事業パートナーとの出会いをサポートするサービスのことをいう。

※オープン・イノベーション

必要とする優れた研究開発能力、技術的知見、人的資源及び資金を広くオープンな外部市場から調達し、効率的なイノベーション（技術革新）を目指すことをいう。

また、企業の未利用技術（特許等）などを外部に提供することにより、他社のイノベーションが促進される側面をもつ。